

The Japan Commercial Paper Association

(プレスリリース)

2001年11月2日

報道関係各位

電子CP等の決済システム・グランドデザインの発表

日本CP協議会
会長 榎原 稔

本年2001年6月に「短期社債等の振替に関する法律」(以下、電子CP法)が成立し、来年2002年4月に施行されることとなりました。これを受け、企業の資金調達の円滑化に関する協議会(以下、企業財務協議会)および日本CP協議会(以下、CP協議会)では、市場参加者と証券決済事業主体に提案するため、電子CP等の決済インフラ整備に関する提言を取り纏めて参りました。

CP協議会において2ヶ月間にわたり10数回の討議を行うなど、集中的な検討を経て、この度「電子CP等の決済システム・グランドデザイン」として提言が完成致しましたので発表致します。

なお、国際的に通用する市場インフラとして、先進的証券決済システムを早期に実現してゆくことは極めて重要であり、その取り組みに、市場実務を担う主体者グループとして発行体企業が参加するのは極めて自然なことと考えます。

取り纏めた提言の詳細につきましては、企業財務協議会のホームページ <http://www.enkt.org/> をご参照ください。本提言では、企業の資金調達円滑化とキャッシュマネジメント高度化および投資家の利便性向上に資する「あるべき決済システム像」(グランドデザイン)を描きつつ、新たに整備されることが期待される法制度のもと、電子CPを早期に発行・流通させるための「短期的な対応方針」についても同時に整理しております。

この提言を受け、今後、以下の2つの目標に沿って、関係各機関においての検討が進められることを要望致します。

1. 今後1年以内を目処に、電子CPを発行・流通させるための決済システムが整備されること。 (短期対応)
2. 今後2～3年を目処に、グランドデザインに沿った電子CP・電子社債の決済システムが整備されること。 (本格対応)

The Japan Commercial Paper Association

これらの取り組みは、わが国直接金融市場・市場型間接金融市場の発展に不可欠となる市場インフラ整備の一環であると認識しており、結果として民間企業・金融機関による資金調達・運用の効率化・円滑化に大きく寄与するものと考えております。

なお、本提言は、昨年12月の「欧州決済制度調査ミッション(注：企業財務協議会のホームページに報告書を掲載しております)」に引き続き、トレードウィン株式会社に取り纏めを依頼し、内外市場とシステムに詳しい実務専門家の協力を得て作り上げたものです。

未だ検討が不十分な点がある事とは思いますが、このグランドデザインを、電子CP等の決済システム整備を正式に開始するためのスタート台とし、関係当事者による更なる詳細検討と迅速な対応が行われることを期待します。

以上

【日本CP協議会】

- ・会長 榎原 稔 (三菱商事株式会社 代表取締役会長)
- ・副会長 宮内 義彦 (オリックス株式会社 代表取締役会長兼グループ CEO)
- ・会員企業
オリックス株式会社 新日本製鐵株式会社
住友商事株式会社 東京電力株式会社
トヨタ自動車株式会社 日本電気株式会社
株式会社日立製作所 日立キャピタル株式会社
富士通株式会社 三菱商事株式会社
株式会社NTTデータ (以上11社)

本件に関するお問い合わせ先：

日本CP協議会 / 企業財務協議会 事務局 加藤 敬史

TEL : 03-3503-7671

e-mail : bpf009@galaxy.ocn.ne.jp

Homepage : <http://www.enkt.org/>

トレードウィン株式会社 藤本 守

TEL : 03-5652-0160

Homepage : <http://www.tradewin.co.jp/>